

○ 協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号）

改正案	現行
<p>(専門子会社の業務等) 第十條 (略) 2・3 (略)</p> <p>4 法第四條の二第一項第二号、第四條の三第七項、第四條の四第一項第七号又は第四條の五第二項に規定する内閣府令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二條第十六項に規定する金融商品取引所をいう。）に上場されている株式又は第六十七條の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。</p> <p>一〇八 (略)</p> <p>九 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）第十九條第四項に規定する支援決定を受けている会社</p> <p>十 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第五十九條第一項に規定する産業復興機構による支援を受けている会社</p> <p>十一 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社（以下この項に</p>	<p>(専門子会社の業務等) 第十條 (略) 2・3 (略)</p> <p>4 法第四條の二第一項第二号、第四條の三第七項、第四條の四第一項第七号又は第四條の五第二項に規定する内閣府令で定める会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第二條第十六項に規定する金融商品取引所をいう。）に上場されている株式又は第六十七條の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。</p> <p>一〇八 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>九 (略)</p> <p>5 (略)</p> <p>6 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社（以下この項に</p>

において「特定子会社」という。)がその取得した前二項に規定する会社(以下この項において「新規事業分野開拓会社等」という。)の議決権をその取得の日から十年を経過する日(当該議決権が第四項第九号及び第十号の規定に該当する会社の議決権である場合であつて、当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、当該支援が終了する日。以下この項において「処分基準日」という。)までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社等は、処分基準日の翌日からは当該信用協同組合等に係る法第四条の二第一項第二号、第四条の三第七項、第四条の四第一項第七号又は第四条の五第二項に規定する内閣府令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば当該信用協同組合等又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数(国内の会社の議決権についてはその総株主の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。)を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に当該信用協同組合等又はその子会社の保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

7
7
9 (略)

において「特定子会社」という。)がその取得した前二項に規定する会社(以下この項において「新規事業分野開拓会社等」という。)の議決権をその取得の日から十年を経過する日(以下この項において「処分基準日」という。)までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社等は、処分基準日の翌日からは当該信用協同組合等に係る法第四条の二第一項第二号、第四条の三第七項、第四条の四第一項第七号又は第四条の五第二項に規定する内閣府令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば当該信用協同組合等又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数(国内の会社の議決権についてはその総株主の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。)を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に当該信用協同組合等又はその子会社の保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

7
7
9 (略)